

赤ちゃんコンテスト



＜郡一位＞の堀川孝一ちゃん（三本松）

毎年春秋二回、乳児の一斉検診を実施しておりますが、この目的は、お母さん方に対して、育児指導を行い母子衛生の知識を向上していただき、発育健康ともに、優秀な子供を育てていただくために、実施いたしております。

今年も去る九月十四日、九十人の赤ちゃんが参加し、実施致しましたが医師の講評にもありますとおり、平均発育以下の乳児が多かったことは、まことに残念であります。今後一段と育児の補導に努力され、発育の完べきを期していただきたいと思ひます。

尚今回のコンテストに於て優秀な乳児を下記のとおり表彰いたしました。

育児に今一步の努力を

【総括評】

医学博士 園田真人
入賞した人たちに一言御注
意申したいことは、今回の一等賞は、二十年、三十年後の人生の二等賞ではないということだ。それを、最後まで一等賞にするものはない、これから意をとお母さん方の努力次第だと思ひます。

赤ん坊大会で一等になっても、お祭りさわきで終つては無意味です。これからの日本を背負つてゆくのは、いま抱いている赤ん坊たちなのです。いま抱いている赤ん坊は私たちの将来をきめる大切な生命で、決しておろそかにしてはなりません。入賞しなかつた人たちは標準よりスツと下の体格の赤ん坊です。一生懸命に勉強して、立派な体格につくり

あげて下さい。
立派な健康な子供をつくることは、自分の家庭もひいては日本の国も発展させることになるのです。病気になるつて、病院にとびこむより、まず健康な体をつくることこそ大切なことだと思ひます。

【技術評】
医学博士 青木正行
今回の赤ん坊大会にて感じましたことを、二あげてみますと、一体に栄養状態が標準よりも劣っていることですが、離乳期前七、八カ月をすぎると標準以下の赤ちゃんが多いようです。それから赤ちゃんが肥つてはいるが筋肉がぶよぶよしていること、これも離乳期における栄養のあたえ方がわるいこと、赤ちゃんの運動がたりないこと、以上の二つが特にめだつたようです。

今後この二つの点に注意されたならば、もっともつと発育のよい元気な子供さんに育つことと思ひます。

特賞	堀川孝一	三本松
一等賞	堀川孝一	三本松
二等賞	堀川孝一	三本松
三等賞	堀川孝一	三本松
四等賞	堀川孝一	三本松
五等賞	堀川孝一	三本松
六等賞	堀川孝一	三本松
七等賞	堀川孝一	三本松
八等賞	堀川孝一	三本松
九等賞	堀川孝一	三本松
十等賞	堀川孝一	三本松



＜郡二位＞の三徳屋年子ちゃん（八幡町）

福岡県 昭和36年下期の

農業観測について

県が発表した昭和三十六年度の「農業観測」から農業所得および、それぞれの農産物別に、十月から来年度三月までの動きの見通しを紹介しましょう。

＜福岡県の農業所得は全国水準より高いが伸び率は下廻っている＞

昭和三十五年度は、国内経済の好況によって全国的に農業所得はかなり上昇しました。

すなわち、全国農家二戸当り平均の農業所得は昭和三十四年度に比べて六割の上昇を認め、ことに農外所得は十五・七割も大巾に伸びています。この結果、農業所得（農業所得と農外所得を合計したもの）は十・三割の上昇を示しております。

ところで、福岡県内の農家二戸当り平均の農業所得

は四・一割、農外所得は五・三割、全体として農業所得は四・七割の上昇にすぎません。つまり福岡県では農外所得が農業所得より割合が大きく、全国の割合よりも上廻っているため、農業所得水準は全国より若干高くなっています。しかし、その伸び率は農業所得も農外所得も全国を下廻っています。ことに福岡県と全国との差は、農業所得で三十四年度に五割下廻っていました。さらに三十五年度ではこの差が大きくなり、全国平均を七・三割下廻り、次第にその差がひろきつてあります。

＜畜産物、野菜、果実の収入がとる＞

昭和三十五年度の農業収入は、前年度に比べて全国農家二戸当り平均で九・三割の上昇を示しています。

これは三十五年度米の大豊作、国内経済の好況による食糧支出の増加、ことに畜産物、果実などの需要増加および農産物価格の上昇などが原因としてあげられます。

品目別に見ますと、果実（二十・一割増）野菜（十九・五割増）畜産物（十七・七割増）などが増加し、これらの収入が総収入の三割を占めるに至っています。これに対して、福岡県の農家二戸当りの平均の農業収入の伸びは三・七割で、全国の九・三割をかなり下廻

っています。品目別では麦（二十・八割増）野菜（十三・四割増）畜産物（二十割増）などで、果実は、菓率だつたため三・六割減となっています。精肉、果実、野菜、畜産物が総収入に占める割合は二十二・五割で全国を下回っています。これは福岡県では米麦が総収入の六十六・六割を占め、全国の五十五・二割を上回っているためですが、しかし本県でも、次第に農業収入の中味は変りつつあるといえます。

農業の生産性は全国より高い

ところで、農業生産に必要な農業経営費は、前年度まで福岡県は全国平均を上廻っていました。三十五年度に至つてはじめて全国水準を六・五割下廻りました。これは本県の農業経営費に大きな割合を占める肥料代と農機具代があまり値上りしなかつたためと考

えられます。

そこで福岡県の農家二戸当りの農業所得（農業収入から農業経営費を差引いたもの）は、全国に比べて農業収入が伸び悩んでいる反面、農業経営費も全国水準をかなり下廻つたため、三十五年度には二万四千二百八十六円となり、全国農家二戸当り平均の二万九千二百四十円を七・三割下廻りました。

しかし、家族が農業に従事した日数によつて一人一日当りの農業所得をみますと、福岡県では四百五十一円となり、全国の四百四十円を上廻っています。この数字は他産業に比べますとまだまだ低いのですが、次第に県内で農業機械の普及化や共同化、集団化が進みつつあるということを示すものと思ひます。

次に、品目別の見通しのあらましを述べてみましょう。

＜たまねぎ（水田裏作として増産が望まれるたまねぎ）＞

三十五年は、県内灌漑地域で二万六千が入荷、これは昭和三十年の六割増となっています。今年もあまり値下りせず、堅調な動きをつづけるものと思ひます。

ソ菜的なかでは成長種類として、今後さらに消費の増大が期待できるでしょう。しかも三十五年には兵庫県のものが、本県と同量入荷している現状です。たまねぎは、水田裏作として適し、貯蔵による出荷調整も比較的容易ですから、水田地帯では裏作として積極的に面積拡大をはかり、県内産の自給割合を高めることが必要です。

もちろん、そのためには生産力を向上させ、規格を統一し大量出荷体制を確立して、県外産地との調整をはかつて価格を維持していくことが大切です。県でもたまねぎを奨励して、三十七年には出荷目標を二万一千七百七十ト、三十五年の二割増を目途に、積極的な増反と貯蔵施設の整備を進めています。

＜はくさい（潮風害で早生種の減少が予想されるはくさい）＞

昨年は、おおむね県内の消費取引量と思われ三万トを上廻つて、三万六千トも出廻つたため、価格は三十四年度より二三割も値下りました。これは、県外産が大量入荷したためと思ひます。はくさいの消費は中巾な増加は期待出来ません。対照的に、かぶらは高い増加率を示しながら、堅調な価格を続けています。というのは、一般家庭のはくさいの消費は八割以上が漬物ですが、団地生活の増加やインスタント食品の出廻りによつて、家庭でははくさいを漬け込むことが減つてきたためです。本年の市場出廻りは、第三室戸台風のため昨年より減少し、価格は堅調が予想されています。ただし県外産の入荷量によつて価格が一変しますので、まず県内産の自給割合を整備し、県外産との出荷調整をはかる必要

＜みかん（今年も明るいまかん）＞

みかんの栽培面積は、全国的に毎年増加し、果樹のうちで最も増加の著しい種類ですが、ことに九州各県と山口、広島、香川県は著しくふえています。本県では早生の比率が高くなつていますが、これは東京出荷が好評を受けているためでしょう。本年の生産量は全国的には裏作で、前年よりやや減少の見込みですが、本県では反対に表年に当り前年と比べて、早生百二十割、普通百十八割、全体では百二十五割の生産増加が見込まれます。昨年のみかんの県内の出廻り量は、干ばつ等のため構はいで、価格は二割以上の高値を示しました。産地別入荷量は県内産が四割で、佐賀県、熊本県がそれぞれ二割以上を占め、ついで大分県の順位です。ことに北九州の市場に県外産が多かつたのですが、漸く県内産も伸びてきたようです。

本年の出廻りは、大消費地域に集中し、価格はいせんとして堅調を示すことと見まします。ことに、第三室戸台風で、和歌山、長野、青森などの果実の被害が伝えられていすので、前年より安値になるような材料はありません。

＜かき（上向しているかき）＞

本年の作柄は、全国的には台風の被害で前年よりやや減少の見込みですが、本県の生産は前年より二十四割増の六千六百二十トの生産が見込まれています。しかし台風のためわずかに下廻るかも知れません。かきの出廻りは増え、三十五年には県内産が六割増、愛媛産が三割増で、次第に自給率は高まつてきています。問題は、共同出荷が全体の三十三割にすぎないことで、強力な出荷統制により出廻りの山をならしていくことが大切です。今年の県内出廻り量は、三十五年をわずかに下廻る見通しです。

が、価格は前年並みかやや高いでしょう。

＜お茶（品質改善と生産が必要なお茶）＞

生産は全国的に増加していますが、本県は構はいい状態で三十五年千五百九ト、三十四年度より二割増の千七百ト、三十四年七百七十五トと、増加しています。しかし、近年は国民の嗜好が上原茶に向つていまして、これにマッチしたものを生産しなればなりません。ことに県内には県外産が五十四割も出廻つて、自給率の低いが目立ちます。

そこで、まず優良品種茶園を造成し、現在二割程度の共販をもつと拡大していくことが急務です。

＜肉牛（もと牛不足で伸び悩みの肉牛）＞

全国的に肉用牛が減り、もと牛不足を招く一方、乳用牛がふえてその廃用牛やおす仔牛の利用が肉牛不足をやや緩和している状況です。県内でも同様の傾向を示しています。また肉牛のと殺頭数もや、減つていすので、オーストラリア、ニュージーランド等から牛肉が輸入されて需給の緩和ははかられています。全国的に牛肉の供給不足のため消費量は減つていますが、値上りのため購入金額はふえています。そこで早急な生産対策が望まれています。問題は、共同出荷が全体の三十三割にすぎないことで、強力な出荷統制により出廻りの山をならしていくことが大切です。今年の県内出廻り量は、三十五年をわずかに下廻る見通しです。

一世帯当りの一月の購入量は、総理府統計局の都市家計調査によりまして、昭和三十年の二百六十二トから三十四年の四百三十三トと毎年増加してきました。ただし、出廻り量の減少から値上りを呼び、三十五年は三百七十トと減つています。今後は豚肉の価格は肉豚の生産によって次第に値下りするでしょう。そこで、豚飼育にあつては、経営合理化によるコスト引下げと共販体制の確立による適正価格の形成を進めることが必要です。

＜ブライター（需要が急いでいるブライター）＞

県内の主な産地の生産は一年間で三・七割も増加し、消費も順調に伸びています。が、生産者価格はやや下り気味です。しかし、次第に計画的生産が進んでいるので、今後は前年並みや、弱含みで推移するでしょう。

＜鶏卵、牛乳（や、頭含みの鶏卵、牛乳）＞

県内の鶏数がふえ、産卵率もふえていたため、今年の一、二カ月の産卵総数は前年より二十六割増しの一億九千二百八十二万九千個となつています。これに伴つて消費も前年より増え、例えば、全都市二世帯当り消費量は三十二年一（四月）は百七十三個で前年同期より、十三割増えています。しかし、一般的な需要は生産増に追いつかず、鶏卵市場は軟調を続け、価格は今後も昨年同程度か、やや弱含みとなるでしょう。

一方、乳牛頭数と牛乳生産はかなりの伸びが期待され、牛乳の消費も引続き伸びることが予想されます。しかし、他県からの移入もいせんとして増加することと見まします。牛乳の生産者価格は、本年度下期に値上りしましたが、下期は牛乳生産の急増、乳製品在庫量の増加、学校給食牛乳供給事業の再開に難産などが予想されるため、余剰乳が増加し、原乳価格はやや弱含みに推移するものと思ひます。

【県農政部長政食課長】